

ウィークリー・マーケット・ ダイレクション (2025年5月26日～5月30日)



Amundi
Investment Solutions

Trust must be earned



“米国の消費者信頼感、中国との貿易緊張が一時的に緩和したことで上昇しましたが、米中間の世界的な競争は今後も続くでしょう。そのため、ポートフォリオの安定性とリターンを向上させるさらなる手立てを模索することが重要です。”

モニカ・ディフェンド

アムンディ・インベストメント・インスティテュート・ヘッド

5月消費者信頼感上昇も、 先行きは不透明

5月の消費者信頼感上昇しましたが、依然として年初の水準を下回っています。

米中間の緊張は一時的に緩和したものの、中国製品への関税は依然として高水準です。

関税や、米国と貿易相手国との関係に関する見通しがより明確になる必要があると考えています。この点、関税差し止め命令は不確実性を高める材料でしかありません。

5月の消費者信頼感上昇



出所：ブルームバーグとコンファレンス・ボードのデータを基に
アムンディ・インベストメント・インスティテュートが作成
(2025年5月28日現在)

5月の米消費者信頼感指数は急上昇し、98.0と予想を上回りました。関税を巡る米中間の緊張が一時的に緩和したことが主な要因です。短期的な見通しを示す期待指数も改善しました。しかし、貿易緊張の緩和は一時的なものであり、トランプ米国大統領は高関税を脅し文句に、他の国や地域に揺さぶりをかけています。関税を引き上げようとするれば、消費者の購買力や消費行動に影響が出るのは明白であり、いずれは信頼感が損なわれる可能性もあります。個人消費や労働市場が経済全体の成長にとって極めて重要であることをから、それらが落ち込めば、その影響が経済に波及することになるでしょう。したがって、個人消費への長期的な影響を見極めるには、米国の通商政策の見通しが（90日間の猶予を超えて）より明確になる必要があります。

実行可能な投資アイデア



金（ゴールド）

世界的な地政学的緊張による不確実性や、膨れ上がる政府債務を背景に、分散投資*手段や安定資産として、金の重要性が高まっています。

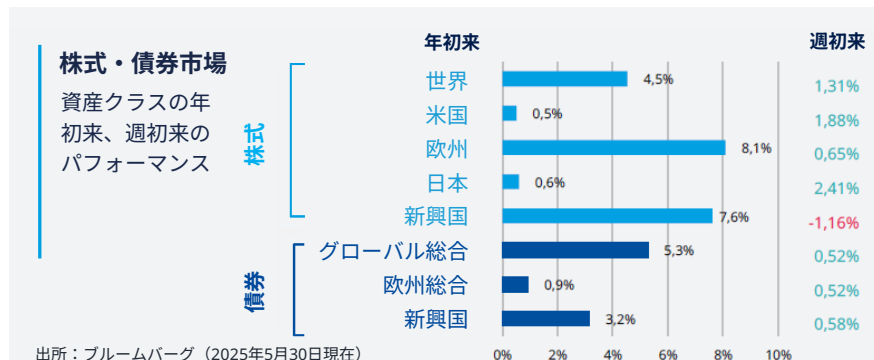


大型株を除く米国株

貿易緊張の一時緩和は好材料ですが、割安で質の高い銘柄を活用してこの機会を捉える方が得策である可能性があります。

今週の市場動向

株式市場は、米国国際貿易裁判所の差し止め命令を受けて関税が緩和されるとの期待から、概ねプラスで推移しました。債券利回りは、インフレ期待が後退したことで低下しました。米ドルは長く続いた下落基調を経て、ほぼ横ばいで推移しましたが、原油価格は週足で下落しました。



出所：ブルームバーグ（2025年5月30日現在）
各指標の補足情報については最終ページをご覧ください。

国債利回り
2年物、10年物国債利回りと前週比の変化

	2年物	10年物
米国	3.90 ▼	4.40 ▼
ドイツ	1.77 ▲	2.50 ▼
フランス	2.07 ▲	3.16 ▼
イタリア	2.00 ▼	3.48 ▼
英国	4.02 ▲	4.65 ▼
日本	0.73 ▲	1.49 ▼

出所：ブルームバーグ（2025年5月30日現在）
直近1週間の変化を示したものを。補足情報については最終ページをご覧ください。

コモディティ、為替、短期金利の水準と前週比の変化

金 (ゴールド)	原油	ユーロ/米ドル	米ドル/日本円	英ポンド/米ドル	米ドル/人民元	EURIBOR	T-Bill
米ドル/オンス	米ドル/バレル	米ドル	日本円	米ドル	人民元	3ヵ月	3ヵ月
3289.25	60.79	1.13	144.02	1.35	7.20	2.00	4.34
-2.0%	-1.2%	-0.1%	+1.0%	-0.6%	+0.3%		

出所：ブルームバーグ（2025年5月30日現在）
補足情報については最終ページをご覧ください。

各地域のマクロ経済動向

南北アメリカ



早急な利下げ必要なし、FOMC議事録が示唆

5月に開催された連邦公開市場委員会（FOMC）の議事録からは、早急な政策緩和が実施される兆候は読み取れません。議事録では、経済成長やインフレの見通しがより明確になるまで待つのが望ましいとの方針のほか、インフレ期待の上昇リスクが増大しているとの認識が示されています。一方で、米国経済が景気後退入りする可能性については、ベースライン予測とほぼ同程度と予想されています。この点については、今回の会合が米中間の貿易協定が締結される前の5月6～7日に開催されていることに注意が必要です。

欧州



5月の景況感上昇

5月のユーロ圏景況感指数（ESI）は前月比で1.0ポイント上昇し94.8になりましたが、依然として長期平均を下回っています。今回の上昇は、小売業と消費者の信頼感が回復したことが要因です。消費者信頼感が回復した背景には、経済状況全般に対する悲観論が後退したことや、家計の財政状況見通しが改善したことがあります。これは、個人消費の伸びにより今年の経済成長が押し上げられるという当社の見方を支持するものです。

アジア



韓国銀行が政策金利と成長見通しを引き下げ

韓国銀行（中央銀行）は5月29日、政策金利を0.25%引き下げて2.5%としました。声明の内容は、政策金利が年内にターミナルレート2.0%に達するとともに、8月と11月に計2回の追加利下げが実施されるという当社の予測を裏付けるものでした。韓国銀行は経済の安定性を巡る懸念を反映し、2025年の成長率見通しを約0.8%に引き下げました。韓国銀行は見通しを引き下げた一方で、利下げには慎重であり、住居費が上昇するなか、金融安定化の必要性を強調しています。

この日
に注目



6月3日

中国製造業PMI、ユーロ圏インフレ率、米国製造業新規受注

6月5日

ECB金利判断、中国サービス業PMI、米国貿易収支

6月6日

米国非農業部門雇用者数・失業率、ユーロ圏小売売上高

Amundi
Investment Solutions

備考

ページ2

株式・債券市場（チャート）

出所：ブルームバーグ。各市場の指標として次の指数を使用しています。**世界株**=MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（米ドルベース）、**米国株**=S&P 500（米ドルベース）、**欧州株**=欧州 Stocks 600（ユーロベース）、**日本株**=TOPIX（円ベース）、**新興国株**=MSCI新興国（米ドルベース）、**グローバル総合**=ブルームバーグ・グローバル総合（米ドルベース）、**欧州総合**=ブルームバーグ欧州総合（ユーロベース）、**新興国債券**=JPモルガン EMBI グローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）

すべての指数はスポット価格で計算されており、手数料および税金控除前の数値となっています。

国債利回り（テーブル）、コモディティ、為替、短期金利

出所：ブルームバーグ（**2025年5月30日現在**）。チャートは米コンファレンス・ボード消費者信頼感指数を示す。

***分散投資は利益を保証するものでも、損失を防止するものでもありません。**

IMPORTANT INFORMATION

This document is solely for informational purposes.

This document does not constitute an offer to sell, a solicitation of an offer to buy, or a recommendation of any security or any other product or service. Any securities, products, or services referenced may not be registered for sale with the relevant authority in your jurisdiction and may not be regulated or supervised by any governmental or similar authority in your jurisdiction.

Any information contained in this document may only be used for your internal use, may not be reproduced or disseminated in any form and may not be used as a basis for or a component of any financial instruments or products or indices.

Furthermore, nothing in this document is intended to provide tax, legal, or investment advice.

Unless otherwise stated, all information contained in this document is from Amundi Asset Management SAS and is as of **30 May 2025**. Diversification does not guarantee a profit or protect against a loss. This document is provided on an "as is" basis and the user of this information assumes the entire risk of any use made of this information. Historical data and analysis should not be taken as an indication or guarantee of any future performance analysis, forecast or prediction. The views expressed regarding market and economic trends are those of the author and not necessarily Amundi Asset Management SAS and are subject to change at any time based on market and other conditions, and there can be no assurance that countries, markets or sectors will perform as expected. These views should not be relied upon as investment advice, a security recommendation, or as an indication of trading for any Amundi product.

Investment involves risks, including market, political, liquidity and currency risks.

Furthermore, in no event shall any person involved in the production of this document have any liability for any direct, indirect, special, incidental, punitive, consequential (including, without limitation, lost profits) or any other damages.

Date of first use: **30 May 2025**

Doc ID: 4542945.

The content of this document is approved by Amundi Asset Management, a French société par actions simplifiée, a portfolio management company approved by the "Autorité des marchés financiers" or "AMF" under the number GP 04000036 whose registered office is located 91-93 boulevard Pasteur, 75015 Paris - France -, under the Paris trade register number 437 574 452 RCS Paris - www.amundi.com

Photo credit: ©iStock/Getty Images Plus

MSCI Disclaimer available [here](#)

当資料は、アムンディ・インベストメント・インスティテュートが一般・参考情報の提供を目的として作成した資料を、アムンディ・ジャパン（以下、弊社）が一部翻訳したものです。当資料は、当資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入・売却の勧誘を目的としたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料中に記載したアムンディ・インベストメント・インスティテュートの見通し、予測、予想意見等（以下、見通し等）は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。当資料に記載されている内容は、全て当資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。当資料に含まれる情報から生じるいかなる責務（直接的、間接的を問わず）を負うものではありません。弊社の許可なく、当資料を複製または再配布することはできません。当資料中に引用した各インデックス（指数）の著作権・知的財産権及びその他一切の権利は、各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利及び発表を停止する権利を有しています。

商号等：アムンディ・ジャパン株式会社（金融商品取引業者） 関東財務局長（金商）第350号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

(4557029)